

## 資料3 用語解説

### あ行

- ・一般廃棄物
- ・ウォームビズ
- ・美しい山形・最上川フォーラム
- ・エコアクション21、山形エコアクション21
- ・エコクッキング
- ・エコ通勤
- ・エコドライブ
- ・エコマーク
- ・エネルギーマネジメントシステム
- ・オーバーユース
- ・オゾン層
- ・温室効果ガス

### か行

- ・外来種（外来生物）
- ・環境アドバイザー
- ・環境学習支援団体
- ・環境コミュニティ・ビジネス
- ・環境マイスター
- ・環境マネジメント（環境経営）システム
- ・規制的手法
- ・クールビズ
- ・グリーン購入
- ・グリーン・ツーリズム
- ・クローズドシステム化
- ・経済的手法
- ・光化学オキシダント
- ・コンビニエンスストア等との包括的連携協定

### さ行

- ・再生可能エネルギー
- ・里地里山
- ・産業廃棄物
- ・酸性雨
- ・次世代自動車
- ・循環型社会
- ・情報的手法
- ・食品ロス
- ・森林吸収源対策
- ・生物多様性
- ・ゼロエミッション

### た行

- ・ダイオキシン類
- ・地球温暖化
- ・地球温暖化防止活動推進員
- ・低炭素社会
- ・トミヨ属雄物型

### は行

- ・パートナーシップ
- ・バイオマス
- ・フロン類
- ・ベストプラクティス
- ・放射性物質、放射線

### ま行

- ・緑の回廊
- ・木育
- ・木質バイオマス
- ・モニタリング

### や行

- ・山形エコハウス
- ・やまがた木づかい運動
- ・やまがた森林ノミクス

### ら行

- ・リサイクル製品認定制度
- ・リサイクルポート
- ・リスクコミュニケーション
- ・リターナブルびん

### B

- ・BOD

### C

- ・COD

### I

- ・IPCC

### J

- ・J-クレジット制度

### L

- ・LED

### N

- ・NPO

### P

- ・PCB廃棄物
- ・PM2.5（微小粒子状物質）
- ・PRTR制度

### 数字

- ・3R
- ・3R推進環境コーディネーター

## 【あ行】

### ・一般廃棄物

産業廃棄物以外の廃棄物をいう。

一般廃棄物は、さらに「ごみ」と「し尿」に分類され、また、「ごみ」は、一般家庭の日常生活に伴って生じた「生活系ごみ」と、商店、オフィス、レストラン等の事業活動によって生じた「事業系ごみ」に分類される。

### ・ウォームビズ (WARM BIZ)

冬期の地球温暖化対策の一つとして、暖房時の室温を20℃にして快適に過ごすライフスタイルのこと。

平成17年の冬から環境省が推奨しており、衣食住での工夫を呼びかけている。

### ・美しい山形・最上川フォーラム

本県の自然を代表する最上川を美しい県土づくり運動のシンボルに掲げ、関係する様々な方々が集い、話し合い、連携・協力していくための母体として、平成13年7月に発足した組織であり、県民、企業、団体、大学、行政機関（国、県、全市町村）が会員となっている。

「身近な川や水辺の健康診断」、「美しい山形クリーンアップ・キャンペーン」、ゴミ発生源対策「捨てない・すてさせない in 最上川」などに取り組む。

### ・エコアクション21、山形エコアクション21

エコアクション21は、広範な企業、学校、公共機関等の全ての事業者が環境への取り組みを効果的、効率的に行うことを目的に、環境への目標を持ち、行動し、結果を取りまとめ、評価する環境マネジメント（環境経営）システムを構築、運用、維持するとともに、社会との環境コミュニケーションを行うための方法として、環境省が策定したガイドラインのこと。国際規格のISO14001を参考としつつ、中小事業者でも取り組みやすいものとしている。

このエコアクション21に、地産地消や水環境保全など山形県独自の項目を追加したものが、山形エコアクション21である。

エコアクション21（山形エコアクション21）に取り組む事業者を、審査し、認証・登録する制度が設けられている。

### ・エコクッキング

環境に配慮し、料理を行うこと。料理には材料の調達から後片付けまでを含む。

材料を購入する際や調理の際にはエネルギー消費を抑えること、食べ残しをしないこと、食器を洗う際は節水に努めることなど、料理に関わるあらゆる場面でエコに努めることがエコクッキングである。

### ・エコ通勤

従業員の通勤手段をクルマから電車やバス、自転車、徒歩等に自発的に転換することを促す事業所主体の取組みのこと。

### ・エコドライブ

環境負荷の軽減（温室効果ガス排出の抑制）に配慮した自動車の使用のこと。

本県では、「笑顔で省エネ県民運動」の一つとしてエコドライブの普及を推進しており、発進時はふんわりアクセルでゆっくりスタートする、車間距離にゆとりをもって加速減速の少ない運転をする、エアコンは適切に使用する、ムダなアイドリングはやめる、タイヤ空気圧のこまめなチェック、不要な荷物は積まない、などの実践を呼びかけている。

### ・エコマーク

エコマークは、様々な商品（製品およびサービス）の中で、「生産」から「廃棄」にわたるライフサイクル全体を通して環境への負荷が少なく、環境保全に役立つと認められた商品につけられる環境ラベルである。



このマークを活用して、消費者が環境を意識した商品選択を行ったり、関係企業の環境改善努力を進めていくことにより、持続可能な社会の形成をはかっていくことを目的としている。

### ・エネルギーマネジメントシステム

電気、熱、ガスなどのエネルギーの見える化や設備の最適運用などを実現するシステムのこと。ICT（情報通信技術）を用いて、エネルギー使用状況を適切に把握・管理し、省エネルギー及び負荷平準化等により、エネルギーの合理的使用につなげる。

### ・オーバーユース

使いすぎという意味で、たとえば自然公園への観光客の数が多すぎて、自然環境の許容範囲を超えてしまい、自然破壊が発生している状況などをいう。

### ・オゾン層

大気中のオゾン（酸素原子3個からなる気体）は成層圏（約10～50km上空）に約90%存在しており、このオゾンの多い層を一般的にオゾン層という。

成層圏オゾンは、太陽からの有害な紫外線を吸収し、地上の生態系を保護している。また、紫外線を吸収するため成層圏の大気を暖める効果があり、地球の気候の形成に大きく関わっている。

1970年代半ば、人工的に作り出された物質であるフロン類がオゾン層を破壊する可能性が指摘され、フロン類の生産・輸入の国際的な規制が行われている。

### ・温室効果ガス

大気中の濃度が増すことにより地球温暖化の原因となる物質として、「地球温暖化対策の推進に関する法律」では、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン類、パーフルオロカーボン類、六ふっ化硫黄、三ふっ化窒素が規定されている。

温室効果ガスの中で最も影響が大きいのが二酸化炭素であり、二酸化炭素の増加は、主に人間による化石燃料の使用が原因とされている。

## 【か行】

### ・外来種（外来生物）

もともとその地域にいなかったのに、人間の活動によって他の地域から入ってきた生物のこと。主に人間の移動や物流が盛んになり始めた明治時代以降に海外から入ってきたものを指す。

外来種の中で、地域の自然環境に大きな影響を与え、生物多様性を脅かすおそれのあるものを、特に侵略的外来種という。

### ・環境アドバイザー

県環境科学研究センターでは、環境やエネルギーに関する専門的知見を有する方を環境アドバイザーとして委嘱し、学校や企業等における環境学習の講師として派遣する事業を行っている。

平成29年2月末現在、42名を委嘱している。

### ・環境学習支援団体

環境の保全に関する情報の提供、体験の機会の提供等を通じて県民の環境学習を支援している企業やNPO等の民間団体を、知事が「山形県環境学習支援団体」として認定しているもの。

質の高い環境学習の機会の提供を行っている団体を県民にPRし、自発的な環境保全活動への取組みを支援することを目的としている。

平成29年2月末現在、35団体が認定されている。

### ・環境コミュニティ・ビジネス

地域の企業、NPO、市民団体等の地域コミュニティを形成する主体が連携・協働し、地域が有する環境問題の解決、地域の活性化を経営的感覚に基づき実践する事業のこと。

### ・環境マイスター

店頭及び顧客営業先において、顧客に対して、地球温暖化防止、省エネルギー省資源等の適切な情報を提供し、顧客の自己判断に基づく環境保全型商品の購入を推奨する、所定の研修と試験に合格し認定を受けた販売員のこと。認定は、業界団体（一般社団法人日本自動車販売協会連合会山形県支部、山形県電機商業組合、山形県サッシ・ガラス協同組合）、山形県地球温暖化防止活動推進センター及び特定非営利活動法人環境市民（京都府）とで行われる。

その活動経験から、本県の地球温暖化防止活動推進員に委嘱されている方も多い。

### ・環境マネジメント（環境経営）システム

事業者が、その運営や経営の中で自主的に環境への取組みを実施するために、環境に関する方針や目標を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組み、その取組結果を確認及び評価し、改善していくことを「環境管理」または「環境マネジメント」といい、このための工場や事業所内の体制・手続き等の仕組みのこと。

環境マネジメントシステムの代表的なものとしては、環境省が策定したエコアクション21や国際規格のISO14001がある。本県では、エコアクション21に地産地消や水環境保全等独自の項目を追加した「山形エコアクション21」の認証・登録制度を有している。

### ・規制的手法

環境保全のための環境施策の手法の一つで、最低限守るべき環境基準や到達目標を示し、法令を通じて達成を担保したり、直接的に具体的行為の禁止、制限や義務付けを行わず、到達目標や一定の手順や手続を踏むことを義務付けたりすることなどによって規制の目標を達成しようとする手法のこと。

例として、大気汚染防止法による排出基準、総量規制、水質汚濁防止法による排水基準等がある。

### ・クールビズ（COOL BIZ）

夏期の地球温暖化対策の一つとして、冷房時の室温 28℃でも快適に過ごすことのできるライフスタイルのこと。

平成17年の夏から環境省が推奨しており、ビジネスでの軽装などを呼びかけている。

### ・グリーン購入

グリーン購入とは、製品やサービスを購入する際に、環境を考慮して、必要性をよく考え、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで購入すること。

「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）」が平成13年4月に全面施行され、国等の機関にグリーン購入を義務づけるとともに、地方公共団体や事業者・国民にもグリーン購入に努めることを求めている。

### ・グリーン・ツーリズム

農山漁村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動のこと。

### ・クローズドシステム化

化学物質などが外部に流出しないよう、排水の循環利用や廃棄物の回収を行うシステムを構築すること。

### ・経済的手法

環境保全のための環境施策の手法の一つで、環境負荷を生じさせる経済活動に対して、市場を通じて何らかの経済的な誘導策を与えることにより、環境負荷が少なくなるようにすること。

例としては、税・課徴金、デポジット制度（使い捨ての飲料容器など環境に悪影響を与える製品の回収を促すため、製品の販売時に預かり金（デポジット）を価格に上乗せし、消費者が使用済製品を回収システムに返却する際に預かり金を返還する制度）、排出権取引、補助金などがある。

### ・光化学オキシダント

光化学スモッグの原因となる大気中の酸化性物質の総称のこと。代表的な大気汚染物質の一つとして、大気汚染防止法で監視の対象となっている。

光化学オキシダントが高濃度となり、光化学スモッグが発生した場合には、目や呼吸器などの粘膜を刺激して、健康被害が発生することがある。また、植物の葉が枯れるなどの影響がでることもある。

光化学オキシダントの1時間値が「光化学スモッグ注意報」の発令基準である0.12ppm以上となり、かつ、この状態が継続すると判断される場合には、知事は、大気汚染防止法第23条に基づき光化学スモッグ注意報を発令し、住民に注意を呼びかけるとともに、大規模工場・事業場に対しては大気汚染物質排出量の削減を要請する（緊急時措置）ものとされている。

### ・コンビニエンスストア等との包括的連携協定

コンビニエンスストアやスーパー等と緊密な相互連携と協働による活動を推進し、県民サービスの向上と地域の活性化を図ることを目的に、県とコンビニエンスストア等との間で締結した包括的な連携協定のこと。

協定による具体的な取り組みは、地産地消の推進、健康増進、環境対策、子ども・青少年育成等である。

## 【さ行】

### ・再生可能エネルギー

再生可能エネルギー源を利用して得られる電気や熱エネルギーをいう。

「エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律」では、再生可能エネルギー源を「エネルギー源として持続的に利用することができるものと認められるもの」と定義し、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、大気中の熱その他の自然界に存する熱、バイオマス（動植物に由来する有機物であってエネルギー源として利用することができるもの（化石燃料を除く。））が規定されている。

再生可能エネルギーは、資源が枯渇せず繰り返し使え、発電時や熱利用時に地球温暖化の原因となる二酸化炭素をほとんど排出しない優れたエネルギーである。

### ・里地里山

原生的な自然と都市との中間に位置し、集落とそれを取り巻く二次林、それらと混在する農地、ため池、草原などで構成される地域であり、農林業などに伴う様々な人間の働きかけを通じて環境が形成・維持されてきた。

里地里山は、特有の生物の生息・生育環境として、また、食料や木材など自然資源の供給、良好な景観、文化の伝承の観点からも重要な地域である。

### ・産業廃棄物

事業活動に伴って生じた廃棄物のうち、廃棄物の処理及び清掃に関する法律で規定される燃え殻、污泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック類など20種類の廃棄物をいう。

大量に排出され、また、処理に特別な技術を要するものが多く、廃棄物処理法の排出者責任に基づきその適正な処理が図られる必要がある。

### ・酸性雨

水素イオン濃度 (pH) 5.6以下の酸性度の高い雨のこと。

酸性雨は、河川や湖沼、土壌を酸性化して生態系に悪影響を与えるほか、コンクリートを溶かしたり、金属に錆を発生させたりして建造物や文化財に被害を与える。

化石燃料の燃焼（人為起源）や火山活動（自然起源）などにより放出される二酸化硫黄（SO<sub>2</sub>）や窒素酸化物（NO<sub>x</sub>）が大気中で光化学反応などの化学変化を起こし、硫酸や硝酸となって降水に溶け込み、酸性雨となる。原因となる物質が放出されてから酸性雨として降ってくるまでに、国境を越えて数百から数千kmも運ばれることもあり、その動向を監視するために世界各国が協力して様々な観測・分析を行っている。

### ・次世代自動車

ハイブリッド自動車（HV）、電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド自動車（PHV）、燃料電池自動車（FCV）、クリーンディーゼル自動車（CDV）、圧縮天然ガス自動車（CNGV）など、エネルギー効率に優れる自動車のこと。

政府の地球温暖化対策計画では、補助制度や税制上の優遇等の支援措置等を行い、2030年までに新車販売に占める次世代自動車の割合を5割～7割にすることを目指す。

### ・循環型社会

①製品等の消費により排出される廃棄物などが抑制されること（リデュース）、②循環資源（廃棄物などのうち有用なもの）の循環的な利用（再使用、再生利用及び熱回収）が促進されること（リユース、リサイクル）、③循環的な利用が行われないものについては適正な処分が確保されること、これら3つの条件が確保されることで、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減された社会のこと。

「大量生産・大量消費・大量廃棄」型の経済社会から脱却し、目指すべき社会として、平成12年に制定された「循環型社会形成推進基本法」で定義づけられた。

### ・情報的手法

環境政策手法の一つで、事業活動や製品・サービスに関する環境情報を開示し、消費者、投資家など様々な利害関係者が、環境保全への取組活動に積極的な事業者や環境負荷の少ない製品などを評価して選択できるようにする手法のこと。

効果を発揮させるためには、開示、提供される情報が事業活動による環境負荷を正しく反映したものであることが必要不可欠であり、例としては、環境報告書、環境ラベル、LCA（その製品に関わる資源の採取から製造、使用、廃棄、輸送などすべての段階を通して、投入資源あるいは排出環境負荷及びそれらによる地球や生態系への環境影響を定量的、客観的に評価する手法）などがある。

### ・食品ロス

まだ食べられるのに捨てられている食べ物のこと。

日本における食品ロスは、年間約632万トンと推計され、これは全世界の食糧援助量の約2倍になる。これを日本人1人あたりに換算すると、毎日お茶碗約1杯分（約136g）のご飯の量を捨てていることになる。

食品ロスは、食品メーカーや卸、小売店、飲食店のほか、家庭においても食品ロス全体の約半数にあたる年間約302万トンが発生しており、食材は「買い過ぎず」、「使い切る」、「食べ切る」よう各家庭で取り組んでいく必要がある。（数値は平成25年度推計値）

### ・森林吸収源対策

森林による二酸化炭素の吸収量を確保するため、間伐等の適切な森林整備や木材利用等に取り組むこと。

### ・ 生物多様性

自然生態系を構成する動物、植物、微生物など地球上の豊かな生物種の多様性とその遺伝子の多様性、そして地域ごとの様々な生態系の多様性をも意味する包括的な概念である。

そして、地球の生態系の中では生物が刻一刻と生まれ、死に、エネルギーが流れ、水や物質が循環しているが、こうした自然界の動きも視野に入れた考え方である。

生物多様性は遺伝子、種、生態系の3つのレベルでとらえられることが多い。

### ・ ゼロエミッション

1994年に国連大学が提唱した考え方で、あらゆる廃棄物を原材料などとして有効活用することにより、廃棄物を一切出さない資源循環型の社会システムをいう。狭義には、生産活動から出る廃棄物のうち最終処分（埋め立て処分）する量をゼロにすることを指す。

## 【た行】

### ・ ダイオキシン類

廃棄物等の焼却の過程で非意図的に生成される有機塩素化合物。ダイオキシン類対策特別措置法では、ポリ塩化ジベンゾーパラジオキシン（PCDD）、ポリ塩化ジベンゾフラン（PCDF）及びコプラナーポリ塩化ビフェニル（コプラナーPCB）をダイオキシン類と定義している。

分解しにくい性質をもつことから、環境中に微量であるが広く存在し、生物の体内に蓄積しやすく、発ガン性、催奇形性、免疫機能の低下などの毒性があるとされている。

### ・ 地球温暖化

人の活動に伴って発生する温室効果ガスが大気中の温室効果ガスの濃度を増加させることにより、地球全体として、地表、大気及び海水の温度が追加的に上昇する現象をいう。

地球温暖化問題は、その予想される影響の大きさや深刻さから見て、人類の生存基盤に関わる問題と認識されており、最も重要な環境問題の一つである。

### ・ 地球温暖化防止活動推進員

「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、知事の委嘱を受けて、地球温暖化の現状や地球温暖化対策の重要性について県民の理解を深めるための活動や、地球温暖化対策の推進のための国や地方公共団体が行う施策や県民の活動への協力などを行う。

本県では、平成29年2月末現在、1,000人を委嘱している。

### ・ 低炭素社会

地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出を大幅に削減し、究極的には、二酸化炭素の排出を自然が吸収できる量以内にとどめる（カーボン・ニュートラル）社会を目指すもの。

### ・ トミヨ属雄物型

トゲウオ目トゲウオ科トミヨ属に属する淡水魚で、成魚で体長は5、6cm前後。氷河時代からの生き残りといわれ、年間を通して水温が10～15℃前後で安定した清らかな沼や川にしか住むことができない。繁殖期になると水草を用いてゴルフボール状の巣をつくり、子どもが卵からふ化、巣立つまで育児を行うのが特徴。

本県の天童市や東根市に生息している個体群は、「トミヨ属雄物型」の中で最も古く分化しており、世界でも稀少な淡水魚とされている。

## 【は行】

### ・ パートナーシップ

県民、民間団体、事業者、行政等の各主体が、公平・対等な立場で、ある目的に向かって相互に連携・協力して取組みを進めること。

## ・バイオマス

平成18年3月に閣議決定された政府の「バイオマス・ニッポン総合戦略」では、「バイオマス」とは、生物資源（bio）の量（mass）を表す概念で、「再生可能な、生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの」としている。

また、同戦略では、①廃棄物系バイオマス、②未利用バイオマス、③資源作物に分類し、①として、廃棄される紙、家畜排せつ物、食品廃棄物、建設発生木材、黒液、下水汚泥を、②として、農地に放置される等未利用である農作物非食用部、林地残材を、③として、さとうきびを挙げている。

## ・フロン類

フルオロカーボン（フッ素と炭素の化合物）の総称であり、「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（略称：フロン排出抑制法）」では、フロン類として、CFC（クロロフルオロカーボン）、HCFC（ハイドロクロロフルオロカーボン）、HFC（ハイドロフルオロカーボン）を規定している。

化学的にきわめて安定した性質で扱いやすく、人体に毒性が小さいといった性質を有していることから、エアコンや冷蔵庫などの冷媒用途をはじめ、断熱材等の発泡用途、半導体や精密部品の洗浄剤、エアゾールなど様々な用途に活用されてきたが、オゾン層の破壊、地球温暖化といった地球環境への影響が明らかにされ、より影響の少ないフロン類や他の物質への代替が、可能な分野から進められている。

## ・ベストプラクティス

結果を得るための最良の実践方法や、結果を得られた最良の実践例のこと。

## ・放射性物質、放射線

「放射性物質」とは、放射能（放射線を出す能力・性質）を持つ物質の総称で、ウラン、プルトニウム、トリウムのような核燃料物質、放射性元素もしくは放射性同位体、中性子を吸収又は核反応を起こして生成された放射化物質を指す。

「放射線」とは、一般的には、放射性元素の崩壊に伴い放出される粒子線あるいは電磁波のことを指しており、（主として）アルファ線、ベータ線、ガンマ線の3種のことを指しているが、またそれらと同じ程度のエネルギーを持つような粒子線や宇宙線も含めている。

電球に例えると、電球が放射性物質、電球の光る力が放射能、電球から発せられた光線が放射線である。

## 【ま行】

### ・緑の回廊

野生生物の移動経路を確保することで、より広範かつ効果的な森林生態系の保全を図ることを目的として、国有林の保護林と保護林を結ぶ区域に林野庁が設定した開発規制区域のこと。

### ・木育

平成28年5月に閣議決定された「森林・林業基本計画」では、森林環境教育等の一環として、木の良さやその利用の意義を学ぶ活動を「木育」と定義づけている。

今後、本県では、人と、木や森との関わりを主体的に考えられる豊かな心を持つ人づくりを目的とした「木育」の推進方針を定め、取組みを強化していくこととしている。

### ・木質バイオマス

木材からなるバイオマスのことを「木質バイオマス」と呼ぶ。

木質バイオマスには、主に、樹木の伐採や造材のときに発生した枝、葉などの林地残材、製材工場などから発生する樹皮やのこ屑などのほか、住宅の解体材や街路樹の剪定枝などの種類がある。一口に木質バイオマスといっても、発生する場所（森林、市街地など）や状態（水分の量や異物の有無など）が異なるので、それぞれの特徴にあった利用を進めることが重要である。



## ・モニタリング

監視・追跡のために行う観測や調査のこと。継続監視とも言われる。  
環境分野では、大気汚染や水質汚濁、放射線の測定、野生生物の生息状況の把握などが代表例である。

## 【や行】

### ・山形エコハウス

山形県が、環境省の補助を受け、東北芸術工科大学と連携し、平成22年3月に建設したモデルハウスの名称。県産木材を使用し、断熱対策を施し省エネルギー化している上、太陽光発電設備や太陽熱温水器、ペレットストーブなど再生可能エネルギーを活用している。

### ・やまがた木づかい運動

やまがたで育った木を使うことが、郷土の森を元気にし、地球温暖化防止などの環境保全にもつながることを訴え、「日常生活の中で、ほんの少し木を使おうと気をつかう」こと呼びかける運動のこと。

### ・やまがた<sup>モリ</sup>森林ノミクス

森林資源を余すことなく活用する「緑の循環システム」を構築することにより、林業の振興を図り、関連産業や雇用創出への経済効果を生み出し、地域活性化につなげていくことを目的に、山形県が全国で初めて提唱した取組みのこと。

平成25年11月には、知事と県内全市町村長が参画して「やまがた里山サミット」を設立し、「やまがた森林ノミクス」宣言を行った。また、「やまがた森林ノミクス」の更なる推進を図るため、「山形県の豊かな森林資源を活用した地域活性化条例（通称：やまがた森林ノミクス推進条例）」を平成28年12月に制定した。

## 【ら行】

### ・リサイクル製品認定制度

循環型資源の利用及び循環型産業の育成を図るため、県内で排出された循環資源を利用し、かつ、製造された製品を、県が認定する制度のこと。

平成29年3月14日現在、62製品を認定している。

①県による優先調達（県環境物品等調達基本方針における優先調達の位置づけ）、②県発注工事での積極的対応（特記仕様書への積極的利用の旨記載、請負業者からの使用許諾願いへの積極的対応、建設工事成績評定時の加算等）、③市町村、県内関係団体等への優先的調達の依頼、④県内外の環境関連イベント等での積極的なPRの実施等、⑤販路拡大に向けた取組みへの助成、といったメリットがある。

### ・リサイクルポート（総合静脈物流拠点港）

生産や消費活動で排出されたものの輸送（静脈物流）の拠点として、国土交通省が指定した港湾のこと。

本県の酒田港は、平成15年4月にその指定を受けている。

### ・リスクコミュニケーション

化学物質や原子力など健康への影響が心配される事柄について、原因者の事業者と住民が情報を共有し、意思疎通を図って対策を進め、リスクの低減に取り組むこと。

### ・リターナブルびん

あきびんを回収後、きれいに洗浄され、再び中身を詰めて商品化されるびんのこと。

ガラスびんのまま再使用（リユース）されるのでごみならず、原料や製造エネルギーの節約にもなるので、環境に最も優しい容器として注目されている。

**【B】****・ BOD**

生物化学的酸素要求量 (Biochemical Oxygen Demand)。水中の有機物が微生物の働きによって分解されるときに消費される酸素の量のこと、河川の水質汚濁を測る代表的な指標。

環境基準では、河川の利用目的に応じて類型別に定められている。値が大きいほど水質汚濁は著しい。

**【C】****・ COD**

化学的酸素要求量 (Chemical Oxygen Demand)。水中の被酸化性物質 (主として有機物) を酸化剤を用いて一定の条件のもとで酸化するときに消費される酸化剤の量を、酸素の量に換算したもの。湖沼又は海域の水質汚濁を測る代表的な指標。

環境基準では、湖沼又は海域の利用目的に応じて類型別に定められている。値が大きいほど水質汚濁は著しい。

**【I】****・ IPCC**

気候変動に関する政府間パネル (Intergovernmental Panel on Climate Change) の略。

人為起源による気候変化、影響、適応及び緩和方策に関し、科学的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価を行うことを目的として、1988年に国連環境計画 (UNEP) と世界気象機関 (WMO) により設立された組織。

各国政府を通じて推薦された科学者が参加し、5、6年ごとにその間の気候変動に関する科学研究から得られた最新の知見を評価し、評価報告書 (assessment report) にまとめて公表する。国際的な対策に科学的根拠を与える重みのある文書となるため、報告書は国際交渉に強い影響力を持つ。

**【J】****・ J-クレジット制度**

省エネルギー機器や再生可能エネルギーの導入、適切な森林管理などの事業の実施による温室効果ガスの排出削減量や吸収量を、企業等が購入できる「クレジット」として国が認証する制度のこと。

事業を実施した地方自治体、企業、森林所有者等 (クレジット創出者) は、省エネや森林管理の取組みの効果を具体的な数値として見える化でき、取組み意欲向上や意識改革にもつながるほか、クレジット売却益を投資費用の回収やさらなる省エネ投資に活用できるといったメリットがある。また、クレジットを購入した企業等は、CSR活動 (環境・地域貢献) や、製品・サービスに係るCO<sub>2</sub>排出量との相殺 (カーボン・オフセット) などに活用できる。

**【L】****・ LED**

発光ダイオード (Light Emitting Diode) の3つの頭文字を省略したもので、電気を流すと発光する半導体の一種。1990年代に、青色、緑色、白色のLEDが開発され、照明分野での活用が広がっている。

白熱電球に比べて、消費電力が少なく、長寿命である。また、視認性に優れていることから、信号灯器においてもLED化が進められている。

## 【N】

・ NPO

「Non-Profit Organization」又は「Not-for-Profit Organization」の略称で、様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し、収益を分配することを目的としない団体の総称である。

したがって、収益を目的とする事業を行うこと自体は認められるが、事業で得た収益は、様々な社会貢献活動に充てることになる。

このうち、特定非営利活動促進法に基づき法人格を取得した法人を、「特定非営利活動法人(NPO法人)」という。

NPOは、法人格の有無を問わず、様々な分野(福祉、教育・文化、まちづくり、環境、国際協力など)で、社会の多様化したニーズに応える重要な役割を果たすことが期待されている。

## 【P】

・ PCB廃棄物

PCBとは、ポリ塩化ビフェニル化合物の総称であり、水にきわめて溶けにくく、沸点が高いなどの物理的な性質を有する主に油状の物質である。

熱で分解しにくい、不燃性、電気絶縁性が高いなど、化学的にも安定な性質を有することから、電気機器の絶縁油、熱交換器の熱媒体、ノンカーボン紙など様々な用途で利用されてきたが、カネミ油症事件(昭和43年)を契機にその毒性が社会問題化し、製造、輸入ともに禁止された。

PCB廃棄物は、PCB濃度が0.5%(=5000ppm)を超える高濃度PCB廃棄物とそれ以下の低濃度PCB廃棄物に分類される。

高濃度PCB廃棄物は、中間貯蔵・環境安全事業株式会社(JESCO)の全国5か所のPCB処理事業所で処分を行っている。山形県内の事業者は、北海道PCB処理事業所(室蘭市)において、変圧器・コンデンサーについては平成34年3月31日までに、安定器・汚染物等については平成35年3月31日までに、必ず処分する必要がある。

低濃度PCB廃棄物については、環境大臣が認定する無害化処理認定施設及び都道府県知事等が許可する施設で処分を行っている。

・ PM2.5(微小粒子状物質)

大気中に浮遊している $2.5\mu\text{m}$ (マイクロメートル:  $1\mu\text{m}$ は $1\text{mm}$ の $1,000$ 分の $1$ )以下の小さな粒子のこと。

物の燃焼などによって直接排出されるものと、硫酸化物( $\text{SO}_x$ )、窒素酸化物( $\text{NO}_x$ )、揮発性有機化合物( $\text{VOC}$ )等のガス状大気汚染物質が、主として環境大気中での化学反応により粒子化したものがある。発生源としては、ボイラー、焼却炉などのばい煙を発生する施設、コークス炉、鉱物の堆積場等の粉じんを発生する施設、自動車、船舶、航空機等、人為起源のもの、さらには、土壌、海洋、火山等の自然起源のものもある。

非常に小さいため(髪の毛の太さの30分の1程度)、肺の奥深くまで入りやすく、呼吸器系への影響に加え、循環器系への影響が心配されている。

・ PRTTR制度(Pollutant Release and Transfer Register)

人の健康や生態系に有害なおそれのある化学物質が、事業所から環境(大気、水、土壌)へ排出される量及び廃棄物に含まれて事業所外へ移動する量を、事業者が自ら把握し国に届け出をし、国は届出データや推計に基づき、排出量・移動量を集計・公表する制度のこと。

「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」により制度化され、平成13年4月から実施されている。

## 【数字】

・ 3R(スリーアール)

循環型社会の実現に必要な3つの要素である、廃棄物の発生抑制(リデュース: Reduce…物を大切に使いごみを減らす)、再使用(リユース: Reuse…使えるものは繰り返し使う)、再生利用(リサイクル: Recycle…ごみを資源として再び利用する)のこと。

・ 3 R 推進環境コーディネーター

産学官連携による新たな技術開発の推進や、循環型産業を事業化する際の課題解決に向けた助言や情報提供を行うために、山形県が配置しているコーディネーターのこと。